



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社  
コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山恵嗣  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6202-8518  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,049	10.9	5,443	26.3	5,867	26.8	1,705	△40.7
25年3月期	37,905	△5.9	4,310	△10.0	4,627	△5.6	2,875	27.3

(注) 包括利益 26年3月期 5,713百万円 (△1.3%) 25年3月期 5,789百万円 (288.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	187.38	—	4.3	10.5	12.9
25年3月期	315.85	—	8.3	9.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,189	43,286	70.8	4,605.64
25年3月期	52,348	38,157	70.8	4,068.54

(参考) 自己資本 26年3月期 41,929百万円 25年3月期 37,040百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,603	△3,241	△225	16,511
25年3月期	4,007	△4,920	△783	13,344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	500	17.4	1.4
26年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	819	48.0	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		19.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,520	11.2	3,200	21.7	3,280	13.9	2,290	684.8	251.54
通期	48,620	15.6	6,780	24.5	6,910	17.8	4,230	148.0	464.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,878,040 株	25年3月期	9,878,040 株
26年3月期	774,080 株	25年3月期	773,901 株
26年3月期	9,104,052 株	25年3月期	9,104,190 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,306	△1.1	1,984	△20.2	3,698	0.3	1,067	△58.5
25年3月期	22,547	△11.3	2,485	△7.1	3,687	3.3	2,569	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	117.25	—
25年3月期	282.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,979	25,761	75.8	2,829.70
25年3月期	33,165	25,094	75.7	2,756.38

(参考) 自己資本 26年3月期 25,761百万円 25年3月期 25,094百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	32
(税効果会計関係) .....	33
(賃貸等不動産関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(関連当事者情報) .....	39
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(重要な会計方針) .....	46
(貸借対照表関係) .....	47
(損益計算書関係) .....	47
(税効果会計関係) .....	48
(重要な後発事象) .....	48
6. その他 .....	48
役員の異動 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### 1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による財政、金融政策の効果により、円高の是正や株価の回復が進み、景気を持ち直しの動きが見られるものの、円安による輸入原料価格の上昇や消費税増税による消費マインドの減退などの影響が懸念されております。また、海外においては、米国経済は底堅い消費に支えられ回復基調ではありますが、新興国の景気減速や欧州におけるウクライナ情勢の緊迫化などの下振れリスクも抱えており、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、パソコンや液晶テレビなどのデジタル家電は、長引く需要低迷を受けて伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレット端末は引き続き高い成長を維持し、市場を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は420億49百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は54億43百万円（同26.3%増）、経常利益は58億67百万円（同26.8%増）となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分により13億38百万円の追徴税額を計上したことから、当期純利益は17億5百万円（同40.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けは引き続き堅調に推移しました。特に中国や台湾において携帯端末や半導体の生産が活発であったことから、中国、台湾でのプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上が増加しました。

汎用無電解ニッケルめっき薬品は、自動車の生産増加に伴い売上高が増加しました。

また、ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響を受けましたが、クラウド化によるサーバー向けが増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は336億43百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は50億73百万円（同27.6%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

海外においては、期の前半は半導体メーカーや自動車部品メーカーへの機械売上が寄与しましたが、期末にかけて一部の案件において、追加コストが発生したことから、原価率が悪化しました。また、国内においても、政府の景気対策によって一部顧客に設備投資に前向きな動きがあるものの、本格的な受注環境の回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億79百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業損失は1億76百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

#### ③ めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、前連結会計年度の第1四半期（現地における平成24年1月から3月の期間）は洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止した影響を受けましたが、当連結会計年度は、タイでの自動車生産の増加に伴い、自動車の外装部品や車載プリント配線板へのめっき加工の受注が増えたことから、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億23百万円（前連結会計年度比48.9%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

大阪市内では大規模オフィスビルの完成が相次いだことにより競争が増し、主に新大阪のオフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は3億80百万円（同4.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (次期の見通し)

次期の国内経済の見通しとしましては、企業の設備投資は、設備の更新・合理化に伴う投資を中心に緩やかに回復し、公共投資におきましても、政府の追加経済対策が見込まれることから、増加基調で推移する見込みですが、輸出産業は、生産拠点の海外シフトを受け、潜在的な輸出需要自体が縮小していることから、景気の牽引役としてはやや低調な状態が続くことが予想されます。また、個人消費は、消費増税の影響で、年度前半を中心に大幅な鈍化を余議なくされることが予想されます。

世界経済の見通しとしましては、米国経済は堅調な消費に支えられ引き続き成長が期待されておりますが、中国経済はシャドーバンキング問題など潜在的なリスクを抱えており先行きは不透明な状態であります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、パソコン需要の低迷は続いておりますが、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き高い成長が見込まれております。

このような状況の中、当社は、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高486億200万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益67億800万円（同24.5%増）、経常利益69億100万円（同17.8%増）、当期純利益42億300万円（同148.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	52,348,261	59,189,978	6,841,717
純 資 産 (千円)	38,157,496	43,286,203	5,128,707
自己資本比率	70.8%	70.8%	—
1株当たり純資産	4,068円54銭	4,605円64銭	537.10円銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007,485	5,603,225	1,595,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920,470	△3,241,733	1,678,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,316	△225,910	557,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	690,486	1,031,669	341,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,005,815	3,167,251	4,173,066
現金及び現金同等物の期末残高	13,344,622	16,511,873	3,167,251

## ① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ68億4100万円増加し、591億8900万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加42億6400万円、建物及び構築物（純額）の増加8億9200万円、建設仮勘定の増加6億5700万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億8000万円、仕掛品の減少3億3400万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億1300万円増加し、159億3000万円となりました。主な増加は、繰延税金負債（固定負債）の増加5億2700万円、未払法人税等の増加4億6600万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少3億1900万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億2800万円増加し、432億8600万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加36億2200万円、利益剰余金の増加12億5000万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の70.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億67百万円増加し、165億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は56億3百万円（前連結会計年度は40億7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億8百万円、過年度法人税等の支払額13億38百万円、仕入債務の減少額7億93百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益58億73百万円、減価償却費16億29百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は32億41百万円（前連結会計年度は49億20百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億95百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出25億33百万円、定期預金の預入による支出5億40百万円の資金の使用があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は2億25百万円（前連結会計年度は7億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億78百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額5億円、長期借入金の返済による支出1億98百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	69.2	70.0	69.7	70.8	70.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	83.3	80.9	64.0	60.9	78.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	84.2	135.4	109.4	110.0	177.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、当初予定通り普通配当90円（連結配当性向48.0%）とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として90円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

## ②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

## ③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

## ④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

## ⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

## 2. 企業集団の状況

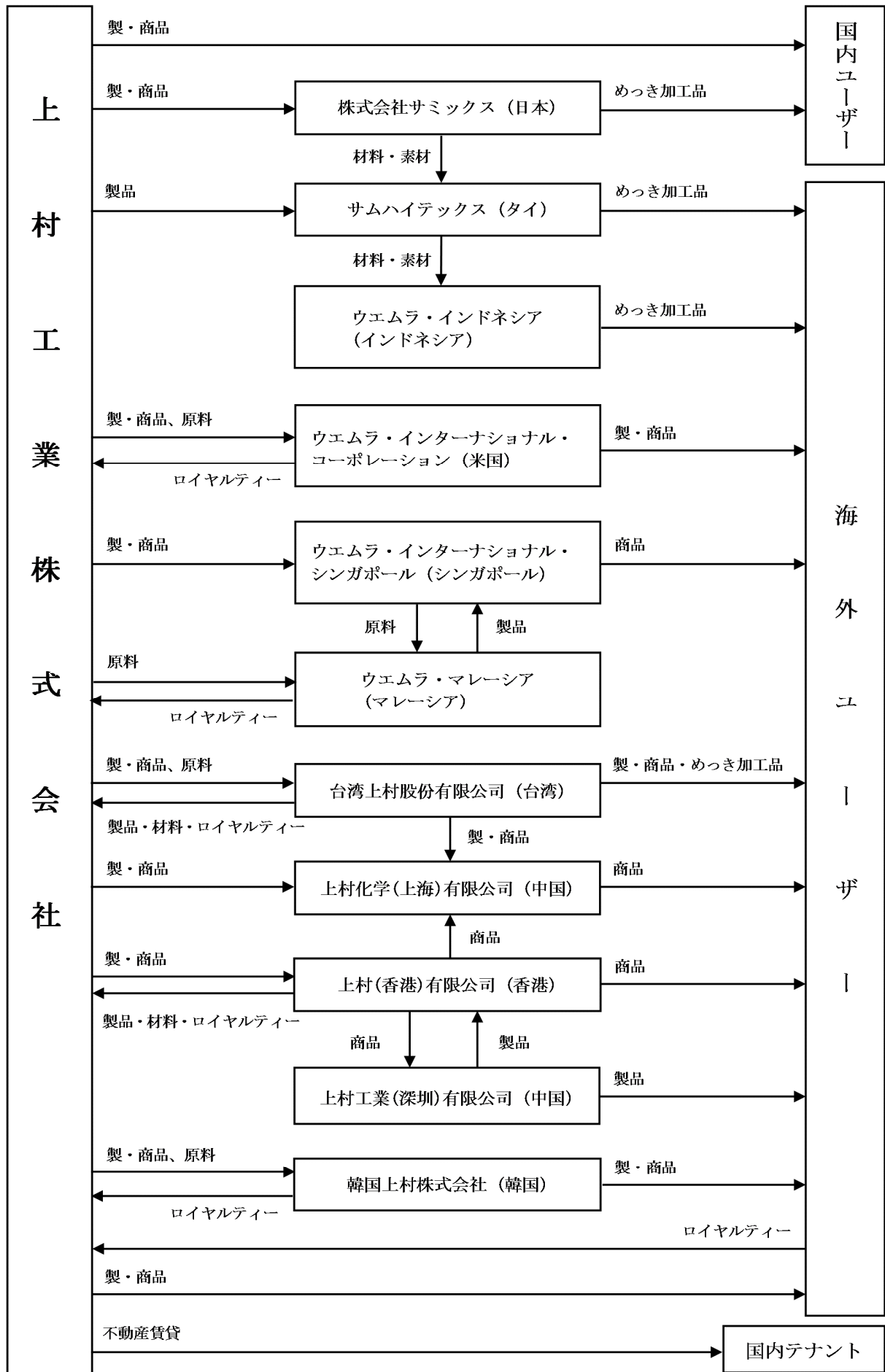
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、前向きな姿勢で事業に取り組み、新たな視点を持ち、新たな成長戦略を探らなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

- ①安全・環境対応の徹底
- ②コンプライアンスの徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,063,056	22,327,138
受取手形及び売掛金	11,021,117	10,640,322
有価証券	25,190	35,215
商品及び製品	1,634,092	1,726,327
仕掛品	1,078,516	744,462
原材料及び貯蔵品	1,016,575	1,214,591
繰延税金資産	302,699	442,628
その他	1,578,393	2,049,651
貸倒引当金	△40,827	△41,943
流動資産合計	34,678,815	39,138,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,530,021	19,372,418
減価償却累計額	△8,125,455	△9,075,537
建物及び構築物 (純額)	9,404,566	10,296,880
機械装置及び運搬具	6,767,573	7,647,824
減価償却累計額	△4,819,765	△5,737,184
機械装置及び運搬具 (純額)	1,947,807	1,910,640
土地	3,346,650	3,538,183
リース資産	289,616	298,502
減価償却累計額	△68,308	△124,404
リース資産 (純額)	221,308	174,098
建設仮勘定	269,650	927,399
その他	3,133,211	3,454,768
減価償却累計額	△2,331,813	△2,657,091
その他 (純額)	801,397	797,677
有形固定資産合計	15,991,381	17,644,879
無形固定資産	261,680	353,565
投資その他の資産		
投資有価証券	936,468	1,105,867
繰延税金資産	93,224	47,079
その他	414,488	927,989
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	1,416,384	2,053,140
固定資産合計	17,669,446	20,051,585
資産合計	52,348,261	59,189,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011,217	4,691,806
短期借入金	729,909	776,934
1年内返済予定の長期借入金	186,600	291,819
リース債務	54,909	60,175
未払法人税等	884,479	1,351,034
賞与引当金	138,474	144,966
役員賞与引当金	94,600	94,600
繰延税金負債	4,205	—
その他	2,857,780	3,268,556
流動負債合計	9,962,176	10,679,894
固定負債		
長期借入金	578,604	899,157
長期預り保証金	586,753	527,812
リース債務	166,963	160,357
繰延税金負債	2,376,315	2,903,798
退職給付引当金	306,414	—
退職給付に係る負債	—	497,357
役員退職慰労引当金	160,687	163,867
その他	52,849	71,530
固定負債合計	4,228,588	5,223,881
負債合計	14,190,765	15,903,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	38,132,977	39,338,168
自己株式	△2,825,400	△2,826,190
株主資本合計	38,289,167	39,493,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,033	363,908
為替換算調整勘定	△1,507,629	2,114,541
退職給付に係る調整累計額	—	△42,488
その他の包括利益累計額合計	△1,248,596	2,435,961
少数株主持分	1,116,925	1,356,673
純資産合計	38,157,496	43,286,203
負債純資産合計	52,348,261	59,189,978

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,905,890	42,049,829
売上原価	※1 26,178,969	※1 27,918,377
売上総利益	11,726,921	14,131,452
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	381,647	437,219
貸倒引当金繰入額	2,796	6,787
給料及び手当	1,967,099	2,244,915
賞与	301,306	448,425
賞与引当金繰入額	84,093	68,774
役員賞与引当金繰入額	94,600	94,600
退職給付費用	169,972	180,002
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	13,880
通信交通費	325,055	379,085
減価償却費	324,563	354,490
租税公課	79,989	110,515
研究開発費	※2 1,652,984	※2 1,947,027
その他	2,018,506	2,401,976
販売費及び一般管理費合計	7,415,964	8,687,699
営業利益	4,310,956	5,443,752
営業外収益		
受取利息	100,669	124,007
受取配当金	14,768	22,446
有価物回収益	46,355	86,702
為替差益	139,795	141,156
その他	93,391	114,974
営業外収益合計	394,981	489,287
営業外費用		
支払利息	34,697	31,240
売上割引	6,768	6,263
支払手数料	14,520	14,742
その他	22,263	13,667
営業外費用合計	78,249	65,913
経常利益	4,627,689	5,867,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 35,723	※3 15,177
投資有価証券売却益	16,903	—
受取保険金	※5 1,038,933	※5 34,932
特別利益合計	1,091,560	50,110
特別損失		
固定資産除売却損	※4 162,904	※4 9,792
災害による損失	※6 391,773	※6 29,609
厚生年金基金解散に伴う損失	27,629	—
その他	—	4,144
特別損失合計	582,307	43,547
税金等調整前当期純利益	5,136,941	5,873,690
法人税、住民税及び事業税	1,676,701	2,285,307
過年度法人税等	—	1,338,522
法人税等調整額	384,671	405,202
法人税等合計	2,061,372	4,029,031
少数株主損益調整前当期純利益	3,075,569	1,844,659
少数株主利益	200,021	138,740
当期純利益	2,875,547	1,705,918
少数株主利益	200,021	138,740
少数株主損益調整前当期純利益	3,075,569	1,844,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,455	104,875
為替換算調整勘定	2,673,892	3,806,789
退職給付に係る調整額	—	△42,488
その他の包括利益合計	※7 2,714,347	※7 3,869,175
包括利益	5,789,917	5,713,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,415,868	5,390,476
少数株主に係る包括利益	374,049	323,358

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	35,758,167	△2,824,876	35,914,881
当期変動額					
剰余金の配当			△500,737		△500,737
当期純利益			2,875,547		2,875,547
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,374,810	△524	2,374,285
当期末残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	△2,825,400	38,289,167

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,577	△4,007,494	△3,788,916	1,537,410	33,663,374
当期変動額					
剰余金の配当					△500,737
当期純利益					2,875,547
自己株式の取得					△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,455	2,499,864	2,540,320	△420,484	2,119,835
当期変動額合計	40,455	2,499,864	2,540,320	△420,484	4,494,121
当期末残高	259,033	△1,507,629	△1,248,596	1,116,925	38,157,496

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	△2,825,400	38,289,167
当期変動額					
剰余金の配当			△500,727		△500,727
当期純利益			1,705,918		1,705,918
自己株式の取得				△789	△789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205,190	△789	1,204,401
当期末残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	△2,826,190	39,493,568

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	259,033	△1,507,629	—	△1,248,596	1,116,925	38,157,496
当期変動額						
剰余金の配当				—		△500,727
当期純利益				—		1,705,918
自己株式の取得				—		△789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,875	3,622,171	△42,488	3,684,557	239,747	3,924,305
当期変動額合計	104,875	3,622,171	△42,488	3,684,557	239,747	5,128,707
当期末残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,136,941	5,873,690
減価償却費	1,258,858	1,629,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,796	6,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,600	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	87,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,350	3,180
受取利息及び受取配当金	△115,438	△146,454
支払利息	34,697	31,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,903	—
固定資産除売却損益 (△は益)	127,180	△5,385
受取保険金	△1,038,933	△34,932
災害による損失	391,773	29,609
厚生年金基金解散に伴う損失	27,629	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,986	1,524,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,201	673,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,378	△793,012
その他	4,584	△146,883
小計	5,238,275	8,733,034
利息及び配当金の受取額	116,614	143,424
利息の支払額	△36,431	△31,635
保険金の受取額	1,038,933	34,932
災害損失の支払額	△611,218	△29,609
厚生年金基金解散による支払額	△27,629	—
法人税等の支払額	△1,711,056	△1,908,492
過年度法人税等の支払額	—	△1,338,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007,485	5,603,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,507,964	△540,482
定期預金の払戻による収入	362,313	295,118
長期預金の預入による支出	—	△500,000
長期預金の払戻による収入	600,000	—
固定資産の取得による支出	△3,620,557	△2,533,953
固定資産の売却による収入	101,921	43,095
投資有価証券の取得による支出	△160,609	△7,454
投資有価証券の売却による収入	71,947	—
子会社株式の取得による支出	△743,400	—
その他	△24,122	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920,470	△3,241,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,525	37,581
長期借入れによる収入	300,000	578,977
長期借入金の返済による支出	△344,670	△198,360
リース債務の返済による支出	△40,445	△56,204
自己株式の取得による支出	△524	△789
子会社の自己株式の取得による支出	△123,843	△27,952
少数株主からの払込みによる収入	941	—
配当金の支払額	△500,737	△500,727
少数株主への配当金の支払額	△50,511	△58,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,316	△225,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	690,486	1,031,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,005,815	3,167,251
現金及び現金同等物の期首残高	14,350,437	13,344,622
現金及び現金同等物の期末残高	13,344,622	16,511,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が66,017千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が42,488千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,864,434千円	1,768,541千円
土地	47,200	47,200
計	1,911,634	1,815,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
64,945千円	274,390千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,652,984千円	1,947,027千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	2,340千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,289	14,329
土地	29,030	—
その他	62	848
計	35,723	15,177

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	97,942千円	320千円
機械装置及び運搬具	11,377	6,431
除却費用	26,862	260
その他	26,721	2,780
計	162,904	9,792

※5 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故被害に対する保険金受取額であります。

※6 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故で被害を受けた固定資産の特別修繕費用等であります。

## ※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,829千円	163,039千円
組替調整額	△16,903	—
税効果調整前	62,925	163,039
税効果額	△22,470	△58,163
その他有価証券評価差額金	40,455	104,875
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,673,892	3,806,789
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△66,017
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△66,017
税効果額	—	23,258
退職給付に係る調整額	—	△42,488
その他の包括利益合計	2,714,347	3,869,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,720	181	—	773,901
合計	773,720	181	—	773,901

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,901	179	—	774,080
合計	773,901	179	—	774,080

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	利益剰余金	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,063,056千円	22,327,138千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△4,718,434	△5,815,264
現金及び現金同等物	13,344,622	16,511,873



(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,757	3,700	1,057
その他	293	275	17
合計	5,051	3,976	1,075

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,075	—
1年超	—	—
合計	1,075	—

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	15,766	1,213
減価償却費相当額	14,910	1,213
支払利息相当額	140	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12,525	18,890
1年超	—	6,808
合計	12,525	25,698

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,063,056	18,063,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,021,117	11,021,117	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	950,160	950,160	—
資産計	30,034,335	30,034,335	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,011,217	5,011,217	—
(2) 短期借入金	729,909	729,909	—
(3) 未払法人税等	884,479	884,479	—
(4) 長期借入金(*)	765,204	767,820	2,616
(5) 長期預り保証金	586,753	414,150	△172,603
負債計	7,977,564	7,807,577	△169,987

(\*) 「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,327,138	22,327,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,322	10,640,322	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,130,549	1,130,549	—
資産計	34,098,009	34,098,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,691,806	4,691,806	—
(2) 短期借入金	776,934	776,934	—
(3) 未払法人税等	1,351,034	1,351,034	—
(4) 長期借入金(*)	1,190,977	1,223,615	32,638
(5) 長期預り保証金	527,812	355,579	△172,233
負債計	8,538,566	8,398,971	△139,594

(\*) 「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金、(5) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	11,497	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,063,056	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,021,117	—	—	—
合計	29,084,174	—	—	—

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,327,138	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,640,322	—	—	—
合計	32,967,460	—	—	—

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	729,909	—	—	—	—	—
長期借入金	186,600	186,600	186,600	169,400	36,004	—
リース債務	54,909	53,325	80,379	19,094	12,442	1,721
合計	971,419	239,925	266,979	188,494	48,447	1,721

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	776,934	—	—	—	—	—
長期借入金	291,819	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947
リース債務	60,175	91,552	30,267	22,708	11,254	4,572
合計	1,128,929	410,142	331,657	172,548	116,644	28,520

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,828	4,221

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	801,065	395,507	405,558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	71,148	63,315	7,833
	小計	872,213	458,822	413,391
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,757	63,555	△10,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,757	63,555	△10,797
合計		924,970	522,377	402,593

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	968,234	417,575	550,658
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	85,480	63,185	22,295
	小計	1,053,714	480,760	572,953
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	41,620	48,941	△7,321
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,620	48,941	△7,321
合計		1,095,334	529,702	565,632

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について964千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお制度全体の積立状況については、入手可能な平成24年3月31日現在の額を記載しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	231,281
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	338,375
差引額(百万円)	△107,094

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.97%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価53,231百万円、繰越不足額53,862百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、19年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金18,003千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,614,741
(2) 年金資産(千円)	1,186,821
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△427,920
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,505
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額(3)+(4)(千円)	△306,414

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	143,166
(2) 利息費用 (千円)	16,070
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	23,961
合計 (千円)	182,946
(5) 確定拠出年金拠出金 (千円)	32,296
(6) 厚生年金基金拠出金等 (千円)	96,215
(7) 退職給付費用 (千円)	311,458

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

主に0.8%

## (3) 期待運用収益率

主に0.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお制度全体の積立状況については、入手可能な平成25年3月31日現在の額を記載しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (百万円)	257,829
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	354,524
差引額 (百万円)	△96,695

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.00%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## (3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価51,990百万円、繰越不足額44,704百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金36,221千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。



## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,614,741	千円
勤務費用	146,291	
利息費用	17,614	
数理計算上の差異の発生額	12,877	
退職給付の支払額	△89,992	
その他	84,314	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	1,785,847	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,186,821	千円
期待運用収益	4,801	
数理計算上の差異の発生額	48,676	
事業主からの拠出金	85,875	
退職給付の支払額	△84,534	
その他	46,849	
<hr/>		
年金資産の期末残高	1,288,489	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務	1,747,029	千円
年金資産	△1,288,489	
<hr/>		
	458,539	
非積立型制度の退職給付債務	38,817	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357	
<hr/>		
退職給付に係る負債	497,357	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357	

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,291	千円
利息費用	17,614	
期待運用収益	△4,801	
数理計算上の差異の費用処理額	19,689	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	178,794	

## (5) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	66,017	
<hr/>		
合計	66,017	

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産	40%
国内債権	16
国内株式	7
外国債権	6
外国株式	17
現金及び預金	7
その他	7
合 計	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.8%

長期期待運用収益率 主に0.0%

## 3. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金拠出金	30,304千円
厚生年金基金拠出金	96,871

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,922千円	34,689千円
未実現利益	101,344	121,462
賞与引当金	52,688	51,732
その他	130,997	266,958
小計	326,953	474,842
評価性引当額	△17,610	△17,117
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	△6,644	△15,096
繰延税金資産(流動)合計	302,699	442,628
繰越欠損金	319,780	250,076
退職給付引当金	76,325	—
退職給付に係る負債	—	127,091
役員退職慰労引当金	57,395	58,535
投資有価証券	131,778	131,778
有形固定資産	127,669	152,786
その他	22,369	27,342
小計	735,318	747,610
評価性引当額	△278,744	△276,850
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	△363,350	△423,680
繰延税金資産(固定)合計	93,224	47,079
繰延税金負債		
その他	△10,849	△15,096
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	6,644	15,096
繰延税金負債(流動)合計	△4,205	—
連結子会社の未分配利益	△2,434,304	△2,952,561
その他有価証券評価差額金	△143,560	△201,724
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△90,120	△90,120
その他	△71,681	△83,073
小計	△2,739,666	△3,327,479
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	363,350	423,680
繰延税金負債(固定)合計	△2,376,315	△2,903,798

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
永久差異	△0.6	1.5
子会社税率差異	△8.9	△11.3
試験研究費税額控除	△2.3	△2.7
評価性引当額の増減	△0.1	△0.2
外国源泉税	3.8	3.2
連結子会社の未分配利益	8.7	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
移転価格税制関連	—	29.4
その他	1.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	68.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396,257千円(賃貸収益は売上高723,601千円、賃貸費用は売上原価327,344千円に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380,239千円(賃貸収益は売上高700,140千円、賃貸費用は売上原価319,900千円に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,659,117	2,470,329
期中増減額	△188,788	△99,572
期末残高	2,470,329	2,370,756
期末時価	7,538,087	7,534,075

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	30,201,148	4,524,637	2,449,553	723,601	37,898,940	6,949	37,905,890	—	37,905,890
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,464	116,387	51,510	—	331,363	—	331,363	△331,363	—
計	30,364,613	4,641,024	2,501,064	723,601	38,230,304	6,949	38,237,254	△331,363	37,905,890
セグメント利益又は 損失(△)	3,974,824	△58,328	△7,558	396,257	4,305,194	5,762	4,310,956	—	4,310,956
セグメント資産	29,023,793	5,662,249	5,803,932	2,202,591	42,692,567	—	42,692,567	9,655,694	52,348,261
その他の項目									
減価償却費	784,528	99,918	242,132	132,279	1,258,858	—	1,258,858	—	1,258,858
のれんの償却額	8,800	1,927	419	—	11,147	—	11,147	—	11,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,511,560	170,775	1,082,398	—	3,764,734	—	3,764,734	—	3,764,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,655,694千円は、セグメント間の相殺消去額△117,093千円、全社資産9,772,788千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,425,878	4,243,242	3,674,021	700,140	42,043,282	6,547	42,049,829	—	42,049,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,174	35,831	49,007	—	302,012	—	302,012	△302,012	—
計	33,643,052	4,279,073	3,723,029	700,140	42,345,295	6,547	42,351,842	△302,012	42,049,829
セグメント利益又は 損失(△)	5,073,056	△176,896	167,942	380,239	5,444,342	5,241	5,449,583	△5,831	5,443,752
セグメント資産	33,170,117	5,862,367	7,414,782	2,107,310	48,554,577	—	48,554,577	10,635,400	59,189,978
その他の項目									
減価償却費	1,038,010	100,977	362,321	128,374	1,629,684	—	1,629,684	—	1,629,684
のれんの償却額	16,472	6,484	121	—	23,077	—	23,077	—	23,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,516	377,530	1,130,503	29,172	2,307,721	—	2,307,721	—	2,307,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額10,635,400千円は、セグメント間の相殺消去額△115,739千円、全社資産10,751,140千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
16,346,950	5,048,193	5,009,194	11,501,552	37,905,890

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,235,631	2,502,053	1,845,147	2,408,548	15,991,381

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
15,840,067	6,829,832	6,599,300	12,780,629	42,049,829

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,890,856	3,150,353	1,937,574	3,666,094	17,644,879

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	8,800	1,927	419	—	—	—	11,147
当期末残高	63,370	27,158	—	—	—	—	90,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	4,609	—	—	—	4,609

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,472	6,484	121	—	—	—	23,077
当期末残高	60,867	26,086	—	—	—	—	86,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	2,304	—	—	—	2,304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 取引	(被所有) 直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	84,823	前払費用	62,355
							不動産賃貸収入(注2)	881	前受金	77
							その他(注2)	240	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 取引	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	87,313	前払費用	60,784
							不動産賃貸収入(注2)	887	前受金	79
							その他(注2)	240	-	-
役員及びその近親者	上村 夏 津代	-	-	-	(被所有) 直接 0.00	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	12,700	土地	10,340
									建物	2,288
役員及びその近親者	上村 朱 美	-	-	-	(被所有) 直接 1.26	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	16,400	土地	13,352
									建物	2,954

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(注3) 当社代表取締役の近親者からの不動産の購入では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,068円54銭	4,605円64銭
1株当たり当期純利益金額	315円85銭	187円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	38,157,496	43,286,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,116,925	1,356,673
(うち少数株主持分)	(1,116,925)	(1,356,673)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,040,570	41,929,529
普通株式の発行済株式数 (株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数 (株)	773,901	774,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,104,139	9,103,960

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,875,547	1,705,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,875,547	1,705,918
期中平均株式数 (株)	9,104,190	9,104,052

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,447	8,728,047
受取手形	3,067,999	2,591,716
売掛金	4,353,082	3,726,323
商品及び製品	324,847	382,317
仕掛品	250,783	336,261
原材料及び貯蔵品	226,952	209,286
前払費用	112,675	114,494
繰延税金資産	161,446	264,103
その他	1,309,901	1,948,072
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	18,238,536	18,299,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,783,149	※1 5,583,071
構築物	77,191	96,967
機械及び装置	368,678	338,165
車両運搬具	9,398	19,702
工具、器具及び備品	488,687	413,173
土地	※1 1,766,141	※1 1,789,833
リース資産	137,975	107,431
有形固定資産合計	8,631,222	8,348,344
無形固定資産		
ソフトウェア	61,855	79,848
その他	6,889	52,619
無形固定資産合計	68,745	132,468
投資その他の資産		
投資有価証券	912,983	1,075,038
関係会社株式	4,280,475	4,280,475
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	282,220	617,520
繰延税金資産	376,393	358,338
その他	282,022	774,823
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	6,226,952	7,199,054
固定資産合計	14,926,921	15,679,866
資産合計	33,165,457	33,979,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	472,656	306,289
買掛金	4,229,290	3,884,458
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	38,134	42,940
未払金	500,428	148,876
未払費用	142,909	310,975
未払法人税等	428,664	795,884
前受金	645,518	1,067,429
預り金	59,730	45,006
賞与引当金	132,533	138,098
役員賞与引当金	94,600	94,600
その他	17,078	82,272
流動負債合計	7,161,544	7,316,831
固定負債		
リース債務	99,840	110,469
退職給付引当金	75,562	113,520
役員退職慰労引当金	147,545	149,975
その他	586,502	527,517
固定負債合計	909,450	901,482
負債合計	8,070,994	8,218,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	20,415,000	22,415,000
繰越利益剰余金	3,120,702	1,687,383
利益剰余金合計	24,684,240	25,250,922
自己株式	△2,825,400	△2,826,190
株主資本合計	24,840,442	25,406,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,020	355,140
評価・換算差額等合計	254,020	355,140
純資産合計	25,094,462	25,761,475
負債純資産合計	33,165,457	33,979,789

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ <sub>1</sub> 22,547,406	※ <sub>1</sub> 22,306,541
売上原価	16,089,806	16,127,593
売上総利益	6,457,600	6,178,947
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 3,971,926	※ <sub>2</sub> 4,194,455
営業利益	2,485,673	1,984,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ <sub>1</sub> 1,158,601	※ <sub>1</sub> 1,651,892
その他	67,894	79,177
営業外収益合計	1,226,496	1,731,069
営業外費用		
支払利息	4,192	3,962
その他	20,936	13,280
営業外費用合計	25,128	17,243
経常利益	3,687,041	3,698,318
特別利益		
受取保険金	—	34,932
投資有価証券売却益	16,903	—
固定資産売却益	46	524
特別利益合計	16,950	35,457
特別損失		
災害による損失	—	29,609
固定資産除売却損	138,104	7,879
その他	—	4,144
特別損失合計	138,104	41,633
税引前当期純利益	3,565,887	3,692,142
法人税、住民税及び事業税	1,078,472	1,426,809
過年度法人税等	—	1,338,522
法人税等調整額	△81,831	△140,598
法人税等合計	996,641	2,624,732
当期純利益	2,569,246	1,067,409

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,336,936	1,644,666	334,234	1,594	4,304	810,000	18,615,000	2,850,599	22,615,731
当期変動額									
特別償却積立金の取崩				△1,594				1,594	—
別途積立金の積立							1,800,000	△1,800,000	—
剰余金の配当								△500,737	△500,737
当期純利益								2,569,246	2,569,246
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,594	—	—	1,800,000	270,103	2,068,509
当期末残高	1,336,936	1,644,666	334,234	—	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702	24,684,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,824,876	22,772,458	216,419	216,419	22,988,877
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△500,737			△500,737
当期純利益		2,569,246			2,569,246
自己株式の取得	△524	△524			△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,600	37,600	37,600
当期変動額合計	△524	2,067,984	37,600	37,600	2,105,584
当期末残高	△2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,336,936	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702	24,684,240
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当							△500,727	△500,727
当期純利益							1,067,409	1,067,409
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000,000	△1,433,318	566,681
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383	25,250,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△500,727			△500,727
当期純利益		1,067,409			1,067,409
自己株式の取得	△789	△789			△789
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			101,120	101,120	101,120
当期変動額合計	△789	565,892	101,120	101,120	667,013
当期末残高	△2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,864,434千円	1,768,541千円
土地	47,200	47,200
計	1,911,634	1,815,741

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

2 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
韓国上村株式会社	482,893千円	ウエムラ・インドネシア 株式会社サミックス 720,440千円
ウエムラ・インドネシア 株式会社サミックス	470,250	韓国上村株式会社 500,000
	300,000	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション 415,278
		144,602
計	1,253,143	計 1,780,320

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,592,359千円	1,843,016千円
長期金銭債権	282,150	617,520
短期金銭債務	34,359	213,604

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,995,053千円	6,049,804千円
仕入高	199,936	341,191
営業取引以外の取引による取引高	1,138,808	1,628,978

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	820,616千円	797,291千円
研究開発費	1,191,744	1,371,343

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	41,922 千円	34,654 千円
賞与引当金	50,375	49,218
棚卸資産	—	87,394
未払費用	27,985	86,263
その他	41,161	6,572
繰延税金資産(流動)合計	161,446	264,103
(固定資産)		
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	308,046	308,390
退職給付引当金	26,930	40,458
役員退職慰労引当金	52,585	53,451
有形固定資産	111,674	134,779
その他	20,409	20,507
繰延税金資産(固定)合計	519,645	557,587
(固定負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△140,666	△196,662
その他	△2,586	△2,586
繰延税金負債(固定)合計	△143,252	△199,249
繰延税金資産(固定)の純額	376,393	358,338

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

## 1. 退任予定取締役

取締役 王 正順